

別添資料 1 主要面談者

主要面談者

国内

砂川義一	日本工営・プラントエンジニアリング部副理事
久保徹	JICE・企画開発課課長
松村浩志	JICE・一般無償業務課
丸岡健二	PCI・道路交通事業部道路開発部長
森亨	結核予防会結核研究所所長
三島宗浩	JICE・研修第1課課長代理
田中修	JICE・開発部開発業務課（JICA 緊急援助隊事務局出向中）
木下牧子	国立国際医療センター・膠原病科医長
矢吹公敏	日本弁護士連合会・国際交流委員会副委員長
梅崎路子	東京国際研修センター・業務第2課課長
原智佐	JICA・カンボディア事務所次長
寺本匡俊	JICA・インドシナ課課長代理
益田信一	JICA・インドシナ課

カンボディア

三角協力プロジェクト

Ngy Chanphal	Undersecretary of State
Kong Sakhan	DepDir. Community Development Dept.
Ly Savath	DepDirGen. Admin & Finance Dept.
Yim Sam Owu	Director Community Development Dept.
Cheam Nimol	DepDirGen. Technical Affairs Dept.
Tin Fesol	Assistant Project Manager, Mini-RDP
中村俊介	専門家（プロジェクトマネージャー）
平山剛道	専門家（アシスタントプロジェクトマネージャー）

Lina C Lapitan	Philippines expert
Zafrullah Khan bun Jahangin Khan Malaysia	Expert
Adi Wachyudi	Local staff
Abo Halim Mansor	Malaysia expert
Floro toto calub	Philippines expert
Masta Gintings	Indonesia expert
Aizam B Ismami	Malaysia expert
Kristiyo Sumarwono	Indonesia expert
Rodolfo P Estigou	Philippines expert
林泰子	JOCV
塚本真衣子	JOCV
鈴木淑乃	JOCV

司法改革支援計画

Suy Nou	Secretary of State
Ang Vong Vathana	Secretary of State

Soeung Pahnamith	Director of Prosecution Affairs Dept.
Ang Eng Thong	Chief of Legal Representation in Need of Special Protection Unit
Yim Sary	Lawyer, Bar Association
坂野一生	専門家
今和泉学	専門家
治安改善計画	
Teng Savong	Deputy D.G., National Police
Van Rotha	Director, Criminal Identification
Ouk Kim Lek	Director of Police Administration
鈴木諒二	専門家
CMAC 機能強化計画	
Heng Ratana	CMAC 次長
Oum Phumro	CMAC 後方支援・人材課長
Ransay Bo	CMAC 地雷処理第5班長
Phunn Pann	サムロット地区長
Mam Neang	CMAC 地雷処理第2班長
島田賢太郎	専門家
藤本誠	専門家
電力供給施設整備計画	
Ith Praing	Secretary of State, Ministry of Industry, Mines and Energy
Pok Yuthea	Executive Director, Electricity Authority of Cambodia
Tun Lean	Department of Energy Development, MIME
Yim Nolson	Deputy Managing Director, Planning & Technique
岩淵雅博	日本工営・EDC 内プロジェクト事務所
国土交通網整備計画	
Chhin Kong Hean	Project Director
川村勝	専門家
結核対策計画	
Mao Tan Eang	Director General, CENAT
小野崎郁志	専門家（プロジェクトリーダー）
飯塚昌	専門家（調整員）
社会的弱者支援	
Ellen	SSC
ADHOC(Cambodian Human Rights and Development Association)	
Thun Saray	President, ADHOC
インターバンド	
松浦香恵	インターバンド事務局長
Kun Chay	Assistant Project Manager
対象4家族	
IMPACS	
Chea Sundaneth	Co-Director, Women s Media Centre of Cambodia
Kim Sokuntheary	Assistant to Co-Directors, Women s Media Centre of Cambodia

在カンボディア日本大使館

篠原勝弘 公使
川口正樹 二等書記官

JICA カンボディア事務所

松田教男 所長
岡島克樹 企画調査員
斉藤克義 JICA 職員

その他

Koul Panha Director of COMFREL
Bonaventure Bida-Essama Chief, Cambodia Country Office, World Bank
John B. Farvolden Officer in Charge, Phnom Penh Office, UNHCR
Katy Grant Roving Field Officer, Phnom Penh Office, UNHCR
Kentaro Genma Specialist for Japanese Grass-root Assistance, EU/ASAC
Heng Sokun Director of Bilateral Aid Coordination Dept., CDC
安達一 Expert, CDC
Mao Sovadey Director of Child Welfare Department, MoSALVY
Ok Serei Sopheak Coordinator, Centre for Peace and Development, CDRI
Alphonse Nkouka Tsulubi Assistant resident Representative Governannce Cluster Team Leader, UNDP
Scott Leiper Programme Manager, Partnership for Local Government, UNDP
Alan Leber Second Secretary, Bangkok Embassy of Canada
Russell Peterson Representative, The NGO Forum on Cambodia

Local Consultant

Lim Damy
Kong Chanthy
Narou Thy

別添資料 2 PDMe(全案件)

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
<p>(上位目標)</p> <p>コンボンスプー及びタケオ州の農村の生産・生活水準が向上する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象2州の一人当り GDP・就学率・乳幼児死亡率 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトオフィス資料 カンボディア政府統計資料 	a.
<p>(プロジェクト目標)</p> <p>貧困を削減し、対象村落内の生活水準を向上する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 村落住民の所得の変化 実質的な生活の変化 生産活動への主体性とアクセスの変化 関係者による定性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 農村開発省の統計資料 関係者へのインタビュー・質問票調査 	b. 予算措置が講じられる。 c. 研修を受けた職員が辞めない。
<p>(成 果)</p> <p>1. 村落・コミュニレベルの組織が設立及び強化される。 2. 生産・収入・識字率・保健サービスの利用・健康への関心が向上する。 3. 関係する政府職員・地方職員の能力と意欲が改善される。</p>	<p>いずれもプロジェクト終了までに：</p> <p>1-1 設立された農村組織の定量的な増加 1-2 組織に参加する女性の定量的な増加 1-3 組織の活動成績を比較しての全体的な改善 1-4 組織メンバーの定性評価</p> <p>2-1 農業生産・収入・識字率の向上 2-2 意識変化によって予防可能な疾病の低下 2-3 経験豊富なヘルスワーカーによる評価 2-4 活動や研修コースへの女性と貧困層の参加割合の向上 2-5 関係者による定性評価</p> <p>3-1 Mini-RDRP 運営における効率性の向上 3-2 専門家の支援無しで活動を実施できる現地スタッフの数の増加 3-3 プロジェクト資機材の有効活用 3-4 クメール語で作成された RDP 手法と研修テキスト 3-5 関係者による定性評価</p>	<p>1 プロジェクト年次報告書 関係者へのインタビュー・質問票調査</p> <p>2 農村開発省・保健省の統計資料 関係者へのインタビュー・質問票調査</p> <p>3 プロジェクト年次報告書・研修受講者台帳 関係者へのインタビュー・質問票調査</p>	d. 予算措置が講じられる。 e. 研修を受けた職員が辞めない。
<p>(活 動)</p> <p>1-1 農民組織運営のためのマニュアルを作成する。 1-2 テキストを含めた研修パッケージを作成・管理する。 1-3 集会所を建設・管理する。 1-4 農民・村民・村長向けの研修を実施する。 1-5 PRM を管理運営するマニュアルを作成する。 1-6 PRM 手法を教える研修コースを提供する。</p> <p>2-1 米・野菜・他市場作物の圃場を建設する。 2-2 最新農業技術を紹介する研修を提供する。 2-3 大工・メカニック・織物に係る研修を提供する。 2-4 女性・子供を中心とした非識字者を対象とした識字教育の提供。 2-5 各学校間の協力を促すクラスタースクールシステムを開発する。 2-6 保健教育の奨励とモデル研修コースを実施する。</p> <p>3-1 Priority Group 関係者に対し、モニタリング評価を含めたプロジェクト管理手法の研修を行う。 3-2 モニタリング評価調査・農村開発手法・研修システムが各農村主体で行えるように移管する。</p>	<p style="text-align: center;">投 入</p> <p>日 本 国</p> <p>人 材 長期専門家 2名 JOCV 4名</p> <p>予 算 UNDP 人造り基金を通じて拠出</p> <p>ASEAN 諸国</p> <p>人 材 各国から 2・3名の専門家</p>	<p>カンボディア国</p> <p>人員の配置 農村開発省職員 2名 Mini-RDRP スタッフ 10～15名 政府関係者 35名</p> <p>ローカルコスト負担 資機材と Mini-RDRP の維持運営費</p> <p>UNDP</p> <p>予 算 US\$ 24,580,000 (プロジェクト期間) US\$ 878,000 (2001年)</p>	f. 研修を受けた職員が辞めない。
			<p>(前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣専門家が確保される。

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
(上位目標)	•	•	a.
(プロジェクト目標) 民法及び民事訴訟法の施行に向けた基盤を整備する。	• 民法及び民事訴訟法 • 育成された法曹三者の能力	•	b.
(成 果) 1. 民法起草に係る支援が行われる。 2. 民事訴訟法成案作成に係る支援が行われる。 3. 契約及びビジネス関連の法律起草に係る支援が行われる。 4. 裁判所・検察当局の行政組織に係る支援が行われる。 5. 裁判官・検察官・弁護士・その他行政官の研修に係る支援が行われる。 6. 法律教育及び法律研究の発展に係る支援が行われる。 7. 市場経済に関連した法制度及び法律に係る情報提供が行われる。	• ワークショップの回数 • 受講者数 • 法律起草の進捗	•	c.
(活 動) 1-1 現行法令及び起草動向調査を行う。 1-2 民法の起草において技術的助言を与える。 1-3 民法ワークショップを開催する。 1-4 クメール語への翻訳を行う。 2-1 地方における慣習法に係る調査を行う。 2-2 民事訴訟法の起草において技術的助言を与える。 2-3 民事訴訟法ワークショップを開催する。 2-4 クメール語への翻訳を行う。 3-1 法制度調査を行う。 3-2 契約・ビジネス関連法の起草において技術的助言を与える。 3-3 クメール語への翻訳を行う。 4-1 研修プログラムを策定する。 4-2 機材を供与する。 5-1 セミナーを開催する。 5-2 ワークショップを開催する。 6-1 学位取得のための長期研修を開催する。 6-2 7-1 日本の法制度に係る情報提供を行う。 7-2 セミナーを開催する。	日 本 国 人 材 短期専門家 司法整備 長期専門家 司法整備 研修員受入 機 材 研修資機材	投 入 人 員 配 置 施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫 ローカルコスト負担	d. (前提条件) • •

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
(上位目標)	•	•	a.
(プロジェクト目標) 国家警察における犯罪の防止と検挙に必要な技術を向上する。	• 当該国での犯罪発生率・検挙率	• 内務省による統計資料	b. c.
(成 果) 1. C/Pの捜査技術を改善する。 2. 捜査技術を標準化する。	いずれもプロジェクト終了までに： 1-1 研修に参加した関係者の数 1-2 研修に参加した関係者の理解度・実務能力 1-3 供与された資機材の維持管理状況 1-4 C/P自身が行った研修の回数・内容 2-1 クメール語で作成されたテキスト・マニュアルの部数 2-2 新に印刷・配布されたテキスト・マニュアルの部数	1 研修受講者台帳・資機材管理台帳・研修記録 インタビュー・質問票調査 2 プロジェクト年次報告 各警察署の活動記録	d. e.
(活 動) 1-1 C/Pに対する技術指導を行う。 1-2 各種セミナーを開催する。 1-3 資機材を使用した実務訓練を行う。 1-4 C/Pを第三国研修へ派遣する。 1-5 C/Pを日本での研修に招聘する。 2-1 技術移転内容に係るテキストを作成する。 2-2 移転された技術をマニュアル化する。	<p style="text-align: center;">投 入</p> <p>日 本 国</p> <p>人 材</p> <p>短期専門家</p> <p>警察官教育 2名(95年) 2名(96年)</p> <p>鑑識理論 2名(96年) 2名(98年) 2名(99年) 2名(00年)</p> <p>鑑識似顔絵 1名(99年) 薬物取締 1名(97年) 交番制度 2名(00年)</p> <p>長期専門家 薬物犯罪取締 1名(00年)</p> <p>研修員受入 個別特設研修・集団研修・第三国研修</p> <p>機 材 研修資機材</p>	<p>カンボディア国</p> <p>人員の配置</p> <p>施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫</p> <p>ローカルコスト負担</p>	f. g. (前提条件) • •

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
(上位目標)	。	。	a.
(プロジェクト目標) CMACの地雷除去活動能力を維持・改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 地雷除去活動の実績 	<ul style="list-style-type: none"> CMACによる統計資料・年次報告 	b. c.
(成 果) 1. 地雷除去作業に必要な機材が調達される。 2. 機材の維持管理の技術指導が行われる。	<p>いずれもプロジェクト終了までに：</p> <p>1-1 期日までの供与機材の納品</p> <p>2-1 指導を受けた職員の能力</p>	<p>1 納品記録</p> <p>2 インタビュー・質問票調査</p>	d. e.
(活 動) 1-1 CMACS カ年計画をレビューする。 1-2 第三国製品の調達を検討する。 1-3 灌木除去機を調達する。 1-4 金属探知機を調達する。 1-5 車輛を調達する。 1-6 救急車を調達する。 1-7 通信機器を調達する。 1-8 コンピュータ関連機器を調達する。 1-9 機材を検収する。 1-10 機材を輸送する。 1-11 機材を引き渡す。 2-1 機材操作の研修を開催する。 2-2 維持管理マニュアルを作成する。	<p style="text-align: center;">日 本 国</p> <p>人 材 コンサルタント メーカー、商社</p> <p>研修員受入</p> <p>機 材 地雷探知機、灌木除去機 後方支援機材</p>	<p style="text-align: center;">投 入</p> <p>カンボディア国 人員の配置</p> <p>施 設 機材倉庫</p> <p>ローカルコスト負担</p>	f. g. (前提条件) ● ●

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
(上位目標)	・	・	a.
(プロジェクト目標) 当該地域の安定した電力供給を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画停電の減少 ・ 一日の受電時間の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業省による統計資料 	b. 予算措置が講じられる。
(成 果) 1. 発電所の建設基礎が整備される。 2. 発電所の建物・機材が改修される。 3. 市街地中配電線及び発電所連係線が整備される。 4. 維持管理の技術移転を行う。	<p>いずれもプロジェクト終了までに：</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1 土木工事が予定通りに完了する。 2-1 発電機が予定通り設置される。 2-2 一日当りの発電量の増加。 2-3 発電コストが効率化する。 3-1 配電線及び連係線が予定通りに設置される。 3-2 配電線及び連係線の総距離。 4-1 訓練を受けた技術者の数。 4-2 専門家の支援なしで維持管理できる技術者の数・能力。 4-3 技術者が行う定期点検の頻度・質。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 土木工事の作業工程記録 2 発電所改修工事の作業工程記録 発電所の業務記録・財務諸表 3 配電線・連係線設置工事の作業工程記録 4 研修受講者台帳 技術者へのインタビュー・質問票調査 	<ul style="list-style-type: none"> c. 工事計画に大幅な変更がない。 d. 政情が安定している。
(活 動) 1-1 敷地を造成する。 1-2 構内道路を整備する。 1-3 雨水排水側溝を整備する。 1-4 発電機関連野外設備を配置する。 2-1 発電機を設置する。 2-2 補機基礎を補修する。 2-3 内装外装を整備する。 2-4 照明及び空調設備を配置する。 3-1 配電線2回線7.6kmを設置する。 3-2 発電所用連係線No.1及びNo.4(0.8km)を設置する。 4-1 維持管理マニュアルを作成する。 4-2 マニュアルに従い定期点検をOJTにより行う。 4-3 定期的にオーバーオール点検を行う。	<p style="text-align: center;">投 入</p> <p>日 本 国</p> <p>人 材 施工業者 商社</p> <p>研修員受入 93年の開発調査時に技術者3名受入</p> <p>機 材 ディーゼルエンジン発電機(1台及び付属施設機器) 変電所用変圧器(2台) 配電用開閉器盤(単母線用及び二重母線用) 電力ケーブル 保守用工具及び予備品</p>	<p>カンボジア 国</p> <p>人 材 維持管理担当者 134名</p> <p>施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫</p> <p>ローカルコスト負担 当該発電所の年間予算 375 億リエル (US\$1=3,000 リエル)</p>	<p>e. 研修を受けた職員が辞めない。</p> <p>(前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民からの反発がない。

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
<p>(上位目標)</p> <p>周辺地区の経済・社会活動が活性化される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地区の経済社会指標 	<ul style="list-style-type: none"> プノンペン統計データ 	<p>a.</p>
<p>(プロジェクト目標)</p> <p>橋梁の修復により、プノンペン市とトンレサップ側左岸を結ぶ道路網としての機能を回復する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一日当り交通量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査結果 	<p>b. 予算措置が講じられる。</p>
<p>(成 果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 落橋区間の橋梁が新設される。 残存橋梁が修復される。 土工区間が修復される。 維持管理の技術移転を行う。 	<p>いずれもプロジェクト終了までに：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 予定通りに橋梁が建設 2-1 予定通りに修復終了 3-1 予定通りに修復終了 4-1 作成されたマニュアル 4-2 訓練された技術工の能力 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 主管官庁統計データ 	<p>c.</p>
<p>(活 動)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 機材を調達する。 1-2 破壊された下部工 P4・P5 橋脚を建設する。 1-3 落橋した上部工を架け替える。 2-1 高欄の腐食・劣下部分を補修する。 2-2 照明灯を新設する。 2-3 点検設備を補修する。 3-1 自動車用衝突防護柵を補修する。 3-2 路面沈下部分で盛土の補修を行う。 4-1 工事期間中に OJT を実施する。 4-2 維持管理に係る研修を行う。 	<p style="text-align: center;">日 本 国</p> <p>人 材 施工業者 商 社</p> <p>研修員受入</p> <p>機 材 鋼管矢板基礎 2基</p>	<p style="text-align: center;">投 入</p> <p><u>カンボディア国</u> 人員の配置</p> <p>施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫</p> <p>ローカルコスト負担</p>	<p>d.</p> <p>(前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ●

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
<p>(上位目標)</p> <p>結核の罹患率及び死亡率が減少し、結核が国民の脅威でなくなる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2010年までに結核罹患率の減少傾向を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的感染症サーベイ結果 	<ul style="list-style-type: none"> a. 保健システム改革が円滑に実施される。 b. HIVが蔓延しない。
<p>(プロジェクト目標)</p> <p>質の高いDOTSが新保健サービス構造の元全国で実施される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2004年までに治癒率85%を維持 2004年までに発見率70%を達成 2004年までに人口の90%がDOTSの対象範囲に収まる 	<ul style="list-style-type: none"> 保健省統計資料 	<ul style="list-style-type: none"> c. 政治情勢が安定する。 d. 薬剤耐性の強い結核菌が蔓延しない。
<p>(成 果)</p> <p>1. CENATの能力が向上する。 2. NTP機能(計画・研修・監督・モニタリング評価)が強化される。 3. 検査所の国内ネットワークが強化される。 4. 監督及び調査活動が強化される。</p>	<p>いずれもプロジェクト2004年までに：</p> <p>1-1 80%のCENAT職員が職務を遂行するに十分な能力をつける。 2-1 年次計画目標の90%が達成される。 3-1 95%の検査所から良質なレポートが提出される。 4-1 国際会議で成果が報告される。</p>	<p>1 CENAT年次報告 2 CENAT年次報告 3 CENAT年次報告 4 出版物</p>	<ul style="list-style-type: none"> e. 保健省のコミットメントが弱まらない。 f. 自然環境に大幅な変化がない。 g. 家計に影響する大きな社会状況の変化が起こらない。
<p>(活 動)</p> <p>1-1 コミュニケーションやPCなど基礎スキルを向上する。 1-2 計画及びモニタリング評価の管理能力を向上する。 1-3 職員の基礎医療知識を向上する。 1-4 中央政府関係機関との調整を図る。 2-1 評価活動・年次計画策定・フィードバックを行う定期会議を開催する。 2-2 講師及び監督者に対して州・郡レベルの研修を行う。 2-3 記録・レポートシステムを改善する。 2-4 結核に係る情報普及・啓蒙活動用の資料を開発する。 2-5 医療スタッフ向けの研修コースと教材を開発する。 2-6 現地のドナーや関係機関と調整する。 2-7 抗結核薬と検査設備のロジスティックスを管理する。 2-8 HIV/AIDSプログラムと協力してHIVと結核の関係に配慮する。 3-1 検査技師に対するマニュアルと研修コースを開発する。 3-2 検査技師に対する研修を開催する。 3-3 検査所の品質管理システムを改善する。 3-4 検査所のリファラルシステムを構築する。 4-1 罹患率に係るサーベイを行う。 4-2 薬剤耐性検査を行う。 4-3 結核患者の中のHIV罹患率を調査する。 4-4 オペレーション調査を実施する。 4-5 その他の関連調査を実施する。</p>	<p>日 本 国 人 材 長期専門家 チーフアドバイザー 業務調整員 検査技術 短期専門家 結核対策 疫学 HIVテスト 情報管理 薬品管理 保健行政 研修員受入 毎年2・3名 機 材 研修資機材</p>	<p>投 入 人員の配置 施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫 ローカルコスト負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> h. 研修を受けた職員が辞めない。 i. NTP職員がガイドラインの実施に反対しない。 <p>(前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> NTP職員がプロジェクトの実施に反対しない。

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手方法	外部条件
(上位目標)	●	●	a.
(プロジェクト目標) 障害者支援の一連のプロセスが包括的に向上する。	●	●	b.
(成 果) 1. 障害者の調査が適切に実施される。 2. 精神保健に係るサービスが提供される。 3. リハビリテーションセンターの機能が拡充される。 4. 障害者の社会復帰を支援する枠組みが構築される。	いずれもプロジェクト終了までに： 1-1 2-1 3-1 4-1	1 2 3 4	c.
(活 動) 1-1 障害者の基礎データを収集する。 1-2 関連法令や社会福祉システムを把握する。 1-3 障害者関係施設・関連組織の情報を収集する。 1-4 収集された情報をデータベースにまとめる。 2-1 障害者の家庭訪問を行う。 2-2 自立グループの形成を支援する。 2-3 ソーシャルワーク・カウンセリングの研修を行う。 2-4 障害者の医療施設への照会を行う。 3-1 義肢・装具を提供する。 3-2 理学療法士に対する研修を行う。 3-3 遠隔地への出張サービスの枠組みを策定する。 4-1 農村における所得向上計画を策定する。 4-2 障害者への職業訓練を行う。	<p style="text-align: center;"><u>投 入</u></p> <p>日 本 国 人 材 長期専門家 社会福祉行政アドバイザー 1名</p> <p>短期専門家 障害者のリハビリ 3名</p> <p>研修員受入 一般特設「医学リハビリ専門家研修コース」 集団研修「リハビリ専門家コース」 3名</p> <p>機 材</p>	<p>カンボディア国 人員の配置</p> <p>施 設 事務所・研修室・会議室・機材倉庫</p> <p>ローカルコスト負担</p>	d. (前提条件) ● ●

Project Design Matrix (PDM) : InterBand

Project Title : Reintegration of Ex-soldiers **Duration:** February 2000 —September 2001 **Target Area :** Battambang Province (Banan, SvayPor, Bovel)

Target Group : Demobilized soldiers families (currently 18 families) **As of :** 2 / 11 / 2001

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions		
<p>Overall Goal</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Security in the area improves 2. Economic recovery in the area 3. People's social frustration decreases 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. People's fear and sense of insecurity decrease 1-2. Crime rate decreases 2-1. Unemployment rate decreases 3. People feel less pressure from serious livelihood 	<p>Interview and survey</p>	<ul style="list-style-type: none"> - No outbreak of conflict in the communities - No huge economic breakdown in the region / country 		
<p>Project Purpose</p> <p>Improve economic livelihood of demobilized soldiers and their families</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Demobilized soldiers and their family member gain income from the business - Improved health condition results in decreasing the cost for medical care 	<p>Interview and survey to target group</p>	<ul style="list-style-type: none"> - No mass-scale disease to people - No mass-scale disease to cattle 		
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Demobilized soldiers start small scale business 2. Health condition of demobilized soldiers and their families improved. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Demobilized soldiers complete training as scheduled 2. Rate of disease decreases. 	<ol style="list-style-type: none"> 1 Interview with target group 2 Interview with local hospitals 	<ul style="list-style-type: none"> - No mass-scale disease to people - No mass-scale disease to cattle 		
<p>Activities</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 Implement workshops for small-scale business (fishery, cattle breeding, technicians etc). 1-2 Implement vocational training to female (wives and daughters) when their demobilized male family members are too disabled to work themselves. 1-3 Supply \$20 per family as per diem during training 2-1 Issue original Local Money and enable people to purchase medicine from local pharmacies by it. 2-2 Regularly Interview demobilized soldiers and their families and let them take medical care when necessary. 2-3 Update info on target groups' situation. 	<p align="center">Inputs</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p align="center"><u>Japan</u></p> <p>Personnel Project Manager 800 M/M Coordinator (once in 3 months)</p> <p>Project Cost Per diem for 18 demobilized family 20 M/M Local Money fee 5 M/M</p> <p>Traveling Cost 1,000 × 4 times</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p align="center"><u>Cambodia</u></p> <p>Personnel APM 150 M/M Driver 120 M/M Guard 40 M/M Chivith Thmey 100 /M</p> <p>Machinery and Equipment Computer \$ 800 Mobile phone \$300</p> <p>Communication 50/ M Car maintenance 280 / M</p> </td> </tr> </table>		<p align="center"><u>Japan</u></p> <p>Personnel Project Manager 800 M/M Coordinator (once in 3 months)</p> <p>Project Cost Per diem for 18 demobilized family 20 M/M Local Money fee 5 M/M</p> <p>Traveling Cost 1,000 × 4 times</p>	<p align="center"><u>Cambodia</u></p> <p>Personnel APM 150 M/M Driver 120 M/M Guard 40 M/M Chivith Thmey 100 /M</p> <p>Machinery and Equipment Computer \$ 800 Mobile phone \$300</p> <p>Communication 50/ M Car maintenance 280 / M</p>	<p>Participants do not quit</p> <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> - No objection from target communities - Soldiers are demobilized properly by national demobilization programme
<p align="center"><u>Japan</u></p> <p>Personnel Project Manager 800 M/M Coordinator (once in 3 months)</p> <p>Project Cost Per diem for 18 demobilized family 20 M/M Local Money fee 5 M/M</p> <p>Traveling Cost 1,000 × 4 times</p>	<p align="center"><u>Cambodia</u></p> <p>Personnel APM 150 M/M Driver 120 M/M Guard 40 M/M Chivith Thmey 100 /M</p> <p>Machinery and Equipment Computer \$ 800 Mobile phone \$300</p> <p>Communication 50/ M Car maintenance 280 / M</p>				

Project Design Matrix (PDM): ADHOC

Project Title: Human Right Education Program Duration: one year (for 2000)

Target Group: Villagers, the elderly, the Women Association, Local Authorities, Military and Community Police, University Students

As of: 26 April, 2001

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Bringing about change in the behavior and morality through the establishment of the rule of law and strengthening the civil of the emerging society. 	<p>上位目標の達成度を測る指標目標値</p>	<p>左記指標の情報源</p>	<p>プロジェクトによる効果が持続していくための条件</p>
<p>Project Purpose:</p> <ul style="list-style-type: none"> - To educate and empower the people to realize and defend their rights. - To educate the people in the government, both civil and military, for them to work for good governance. 	<p>プロジェクト目標の達成度を測る指標目標値</p>	<p>左記指標の情報源</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Good coordination among human rights NGOs and international community
<p>Outputs</p> <ul style="list-style-type: none"> - Different beneficiaries who were working in various professions related to areas of human rights improve knowledge and respect for human rights, law, and democracy. - The target members of community are equipped with the skills of human rights analysis. 	<ul style="list-style-type: none"> - The level of understanding and awareness of people in either the target of grassroots people and officials (e.g. cases of domestic violence, no. of illegal confiscation and destruction of property, no. of complaints received by ADHOC) 	<ul style="list-style-type: none"> - Direct interview to target people - Statistics from the Women and Monitoring Programs - Survey on the human rights awareness by the International Expert Community 	<ul style="list-style-type: none"> - Natural disaster such as flood that may hamper the conduct of workshop at community. - Participants may have certain level of education to follow participatory approach
<p>Activities</p> <ul style="list-style-type: none"> - Community Training Workshop conducted for the target members of the community (villagers, the elderly, the Women Association) in almost all provinces. - Training for local authorities conducted in all provinces where an ADHOC provincial office has been established. - Civic education conducted for university students, youth association, and participants in student movement with cooperation by professors in charge of human rights and democracy at Phnom Penh Univ. 	<p style="text-align: center;">Inputs</p> <p>Human Resources:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 76 staff in Phnom Penh - 47 staff in 17 provincial office branches <p>Project Cost</p> <ul style="list-style-type: none"> - Education program \$187,513 - Administration (overall) \$82,890 	<ul style="list-style-type: none"> - Security for participants and no disturbance in conducting courses are maintained before and during the training workshop. <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> - No objection from target communities, and local authorities. 	

別添資料 3 ステークホルダー分析(全案件)

カンボディア国 難民再定住・農村開発プロジェクト（三角協力）

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	農村開発省（MRD）	大臣はフンシンベック党	—	—	農業基盤整備を統括。93年設立。
	MRD 地方局	—	—	—	NGO・国際機関との連携で事業実施。
	Mini-RDRP	—	トップは女性で職員他5名は男性	—	99年10月にプロジェクト業務を引継ぐ為に編成。フィールド6名マネジメント7名。
	コミュン開発委員会	—	—	—	コミュン開発を統括。
	Priority Group	—	—	—	持続性を考慮し、関係省庁で編成。
	州政府	—	男性中心	—	治安など一般管理面で支援。
	農林水産省・保健省・教育青年スポーツ省・社会関係省	—	—	—	農村地域開発のそれぞれの分野で技術面のサポート。
裨益者	地域住民	—	裨益人口の内訳では女性の方が多い。	—	裨益人口は推定14万人。227村落に参加（112:115）。（コンボンスプー州・タケオ州の一部）
地域グループ	農民組織	—	女性と最貧困層に配慮した計画・活動。	—	現在対象の6村落に59の農民組織がある。
	村落開発委員会 VDC	—	—	—	RD Structure Policy の一部。
	僧侶	—	男性中心	—	協議の調停に関与。
ドナー／NGO	UNHCR	日本から拠出された資金を財源。			
	UNDP	98年度以降 UNDP 人造り基金を財源。			
	ASEAN4 カ国	10名の技術者を派遣。（インドネシア・タイ・フィリピン・マレーシア）98年1-5月/99年1月-			
	JICE	運営管理担当として2名派遣。UNDP からの委託でロジスティックスも担当。（95年からは UNOPS との契約）			
	SEILA プログラム	DAC 諸国・UNDP・世銀が支援。			

カンボディア国 重要政策中枢支援「法制度整備」

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ボル・ボト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	司法省	司法大臣が人民党からフンシンパック党へ。	男性中心	—	法整備及び司法整備を主管。
	司法官職高等評議会	—	—	—	裁判所の人事権。
裨益者	裁判官・検事・弁護士 行政官	—	男性中心 弁護士には女性も。	—	法曹三者は圧倒的に人数が少ない状況。 弁護士の登録者数は約235名。
	国民	—	—	—	民法の不整備で財産が必ずしも保障されていない状況。
地域グループ	当該国弁護士会	会長は人権団体出身	—	—	研修実施や法律扶助制度支援。
	人権団体	—	—	—	住民向けのサービス提供。
ドナー／NGO	フランス政府	刑法・刑事訴訟法の起草作業支援。			
	オーストラリア政府	コンボーンチャム・コンボーンチュナン・コンボーンズプー・カンボート・ブノハンの司法警察・裁判所・刑務所の運営・管理・機構整備・人権配慮で支援。			
	UNDP・世銀・ADB・アメリカ・カナダ	それぞれ関係省庁・当該国弁護士会を支援。世銀は商法を、ADBは土地法の起草支援を行っている。			

カンボディア国 治安改善計画

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	内務省警察庁	2 党混在	男性中心	—	行政・事件・指紋・足跡・化学・銃器の業務を担当。
	州警察・市警察	—	男性中心	—	犯罪に係る現場活動。
裨益者	地域住民	—	—	—	警察署管内における間接的裨益者。
	警察官	—	—	—	技術移転を受ける直接的裨益者。
地域グループ	特になし				
ドナー／NGO	特になし				

カンボディア国 CMAC 機能強化計画

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	CMAA	首相と深いつながり	男性中心	—	地雷除去の調整管理機関。
	CMAC	首相と深いつながり	男性中心	—	地雷除去サービスの供与。
	Land Use Planning Unit	—	—	—	地雷処理後の土地利用計画 除去地の優先付け
	Provincial Authority	—	—	—	地雷処理後一時的に土地を保有
裨益者	地雷除去地域住民	—	—	—	地雷除去の進捗により移住
地域グループ	特になし				
ドナー／NGO	<p><u>ドナー</u> UNDP, EU, オーストラリア, ベルギー, カナダ, デンマーク, フィンランド, ドイツ, オランダ, ニュージールランド, ノルウェー, スウェーデン, 韓国</p> <p><u>NGO</u> CIDEV, Cambodian Red Cross, HALO Trust, Handicap Int'l, JADA, MAG, NPA, World Vision</p>	それぞれがCMACへ援助。			

カンボディア国 プノンベン市電力供給施設改善計画

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ボル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	工業省	2 党混在	男性中心	—	電力行政を統括。
	計画省	2 党混在	男性中心	—	5 ヶ年及び年次開発計画を策定。第二次 5 ヶ年計画で電力は第二優先分野。
	州及び特別市政府	—	—	—	電力供給を統括。(プノンベン市庁)
	プノンベン電力公社 (EDC)	—	男性中心	—	発電所・配電設備を管理・運営。1958 年に 3 つの電力系民間企業が統合され設立。(現プノンベン電力公社)
	Electric Authority of Cambodia (EAC)	—	男性中心	—	新設された機関。電力セクターの規制・ライセンス全般。
裨益者	地域住民	—	—	—	裨益人口は推定 80 万人 帰還難民・退役軍人を含む 1995 年、世銀の統計によると電力供給の内訳は以下の通り。(卸売業者 50%、政府 35%、各国大使館 4%、直接消費者 11%)
地域グループ	電気卸売業者 (Collective Group)		男性中心		EDP の直接供給に比べ、電気料金が kWh あたり 10 リエル高い。近年は減少傾向。
ドナー/NGO	ドナー諮問グループ	技術的サブグループがセクター別に援助調整実施。エネルギーは ADB が担当。			
	世界銀行	1995 年に電力分野へ 4,000 万ドル融資。電力設備に係る人材育成			
	AusAID	以前キリロム発電所への援助			
	UNDP	電力設備に係る人材育成			

カンボディア国 チュルイチョンバー橋修復計画

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	計画省	—	—	—	危急度高の社会基盤整備案件をリストアップ
	公共事業運輸省	2党混在 建設当時の道路局長 はフンシンベック党	男性中心	—	道路・橋梁の建設など公共事業を統括
	プノンベン市庁	—	—	—	実質的に維持管理費を捻出
裨益者	地域住民	—	—	—	トレサップ川左岸道路沿い人口約6万人
地域グループ	フェリー・渡船業者	—	—	—	橋の建設で失業の可能性
ドナー／NGO	AusAID	橋梁下の地雷撤去と橋梁資材供与			
	SIDA	道路橋梁復旧で国連機関へ資金援助			

カンボディア国 結核対策プロジェクト

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ボル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	保健省	2党混在	—	—	国家結核対策を策定・統括。
	CENAT	—	—	前所長は元ボルポト派。	クリニック・研修施設・研究ラボを有し、結核対策の実施とデータ収集を統括。
	病院内 TB ユニット	—	—	—	外来診察・投薬など結核治療を実施。
	地方検査所	—	—	—	喀痰塗抹検査などを実施。
裨益者	結核患者	—	女性感染者が異常に多い。	—	アジアの中では最も罹患率が高い。出稼ぎ労働先にて罹患するケースも多い。
地域グループ	特になし				
ドナー／NGO	WHO	過去に DOTS 普及に関するプログラムを実施。その後の結核対策を日本が引継いだ形。			
	NGO	他にも各 NGO が地域に特化した結核対策を提供しており、モザイクプログラムとも言われる。			

カンボディア国 社会的弱者支援

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者	社会福祉・労働・職業訓練・青年更正省	—	—	—	障害者の社会復帰を主管。
	Disability Action Council	—	—	—	障害者支援分野で国全体の調整。関係省庁及び NGO 代表を含む。
	National Center for Disabled Persons	—	—	—	障害者の雇用促進事業。
裨益者	地雷被災者	—	—	—	約 2,012 人 (1998 年)
	心身障害者	—	—	—	約 169,058 人 (1998 年)
地域グループ	特になし				
ドナー/NGO	ILO	日本政府厚生労働省が資金援助			
	NGO Veterans Int l. Handicap Int l. American Red Cross Cambodia Trust 国際赤十字委員会 Jesuit Service Assoc to Aid Refugee CWARS Maryknoll United Committee World Vision	医療器具供与 職業訓練など			

カンボディア国 除隊兵士支援（インターバンド） ステークホルダー分析

カテゴリー	アクター	政党分布	ジェンダー分布	ポル・ポト派勢力	特徴・留意点
政府関係者（直接）	動員解除評議会	—	男性主体	—	各省からの代表から構成。軍人は含まず
	州除隊兵士委員会	—	男性主体	—	州の各局の代表から構成される。
政府関係者（間接）	国軍	—	男性主体	国軍にKRが統合されて形成	動員解除評議会との関係は必ずしも良好ではない。ドナーに対して不信感あり。大規模な土地を共有。
	ミリタリーポリス				
	農村開発省	大臣はフンシンベック党			キャバンティが弱小であり、予算規模も小さい。
	郡役所・地元政府				
	女性退役軍人問題省				
	除隊兵士			男性が多いが女性兵士も見られる。	復帰が困難な元ポルポト兵士も含む
裨益者	除隊兵士障害者（身体）	—	男性	—	

	除隊兵士障害者 (精神)		男性		精神障害をケアするシステムの欠如・不足(現在の人数?)
	地域住民	—	—	—	
	除隊兵士の家族				平均的な家族サイズは5人。除隊兵士が障害を持つ場合妻と娘が稼ぎ手になる。
地域グループ (直接)	地元 NGO (チブツ・トマイ)				BTB 州3郡において小規模融資・教育・集団作業の実施。IBプロジェクトにおいて小規模ビジネスワークショップ指導担当。
	地元 NGO (ラチャナ)		スタッフは女性		女性自立支援 NGO。縫製指導、マーケティング開拓支援。
地域グループ (間接)	村長	ほとんどが人民党			
	土地所有者	ほとんどが人民党			
	障害者(身体・精神)				
ドナー (直接)	インターバンド				独自プロジェクトとして除隊後の兵士の社会復帰を支援。
ドナー (間接)	世銀	動員解除計画の最大のドナーであり、初期から主体的に関与。現金支給を提案し、ドナーから反対され計画を全面的に改定したため、兵士とドナーの軋轢を助長した。			
	EU	武装解除・小型武器破壊を担当。			
	GTZ	パイロット事業から積極的に関与。職業訓練、農村開発分野で大きな役割を果たす。			
	IOM	除隊時の健康診断を担当。			

カンボディア国 人権擁護 (ADHOC) ステークホルダー分析

Category	Stakeholders	Political Affiliation	Gender Balance	Influence of Pol Pot	Remarks
Government	Parliament/Human Rights Committee				Permanent but not having acting power
	Court of Justice				- Lack of systems to punish civil servants for their misconducts. - Impunity of perpetrators with government ties. - Lack of transparency in justice procedures: in some situations, no investigation, no interview, no evidence collected, eliminating the victim's chance to tell their stories in court. - Unnecessary interference by police to local disputes.
	Ministry of Justice	Cambodian People's party			On some cases, local courts of justice seek and receive advice from the Ministry of Justice.
	Supreme Council of Magistracy				- Not necessarily political neutral - Fundamental rules to regulate power and behavior of judiciaries have yet to be legislated.
	Constitutional Council				- Some problems in political neutrality
Beneficiaries	Local authorities	Cambodian People's party			
	Military	Cambodian People's party	364/4691		
	Police	Cambodian People's party			Continuous violation and threats to staff of UN Human Rights Center and human rights NGOs, such as ADHOC
	Villagers (the elderly, Women) Students		4438/9426		

